

令和4年度

財務諸表

第17期事業年度

自. 令和4年4月 1日

至. 令和5年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 棚卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 公立大学法人債の明細	11
7 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
8 資産除去債務の明細	11
9 保証債務の明細	11
10 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	13
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び教職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 寄附金の明細	15
17 受託研究の明細	15
18 共同研究の明細	15
19 受託事業等の明細	15
20 科学研究費助成事業等の明細	16
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
22 関連公益法人等の明細	17

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	11,422,953,128	
減価償却累計額	2,436,075,347	8,986,877,781
構築物	193,474,151	
減価償却累計額	167,161,430	26,312,721
機械装置	2,368,146	
減価償却累計額	45,387	2,322,759
工具器具備品	527,187,798	
減価償却累計額	426,973,165	100,214,633
図書		532,078,373
美術品・收藏品		20,000,000
車両運搬具	41,716,975	
減価償却累計額	38,155,374	3,561,601
有形固定資産合計		12,071,422,287

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		36,546,460
電話加入権		21,000
無形固定資産合計		36,567,460

(3) 投資その他の資産

長期前払費用		9,030,876
その他		62,440
投資その他の資産合計		9,093,316

固定資産合計

12,117,083,063

2 流動資産

現金及び預金	835,629,407
その他未収入金	40,922,274
前払費用	4,406,343
未収収益	44,553

流動資産合計

881,002,577

資産合計

12,998,085,640

負債の部

1 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	258,193,559	
資産見返補助金等	9,360,452	
資産見返寄附金	48,827,461	
資産見返物品受贈額	<u>297,040,862</u>	613,422,334

固定負債合計

613,422,334

2 流動負債

寄附金債務（注）		60,379,163
前受共同研究費（注）		151,494
前受金		9,881,862
科学研究費助成事業等預り金		20,463,751
預り金		22,072,419
未払金		287,663,866
リース債務		3,682,369
未払消費税等		<u>768,649</u>

流動負債合計

405,063,573

負債合計

1,018,485,907

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>13,601,923,000</u>	<u>13,601,923,000</u>
--------	-----------------------	-----------------------

資本金合計

13,601,923,000

2 資本剰余金

資本剰余金		460,914,756
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 2,567,343,881
減損損失相当累計額（△）（注）		△ 998,200
除売却差額相当累計額（△）（注）		<u>△ 3,123,435</u>

資本剰余金合計

△ 2,110,550,760

3 利益剰余金

教育研究・組織運営・施設設備充当積立金（注）		348,209,737
当期未処分利益		<u>140,017,756</u>
（うち当期総利益）	（	<u>140,017,756</u> ）

利益剰余金合計

488,227,493

純資産合計

11,979,599,733

負債純資産合計

12,998,085,640

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	377,605,240		
研究経費	61,485,266		
教育研究支援経費	47,436,773		
地域貢献費	17,445,876		
受託研究費	19,580,908		
共同研究費	525,008		
受託事業費	16,658,998		
役員人件費	38,076,083		
教員人件費	1,047,247,584		
職員人件費	<u>363,474,690</u>	1,989,536,426	
一般管理費		242,220,291	
財務費用			
支払利息	<u>565,183</u>	<u>565,183</u>	
経常費用合計			<u>2,232,321,900</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,273,224,000	
授業料収益（注）		720,631,359	
入学金収益（注）		75,763,100	
検定料収益		20,846,800	
受託研究収益（注）			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	21,833,289		
その他の団体からの受託研究収益	<u>4,309,355</u>	26,142,644	
共同研究収益（注）			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	160,000		
その他の団体からの共同研究収益	<u>456,674</u>	616,674	
受託事業等収益（注）			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,557,013		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>12,963,201</u>	21,520,214	
寄附金収益（注）		9,376,542	
補助金収益（注）		38,065,226	
証明書発行手数料収益		279,300	
その他			
講習料収益	2,487,926		
交換留学生負担金収入	2,600,000		
その他業務収益	<u>15,813</u>	5,103,739	
資産見返戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	23,602,427		
資産見返補助金戻入	516,716		
資産見返寄附金戻入	7,744,370		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,627,365</u>	34,490,878	
財務収益			
受取利息	<u>95,753</u>	95,753	
雑益			
財産貸付料収入	4,113,657		
研究関連収入（注）	5,703,085		
その他	<u>9,910,336</u>	19,727,078	
経常収益合計			<u>2,245,883,307</u>

経常利益		13,561,407
臨時損失		
固定資産除却損	1,455,669	
臨時損失合計	<u>1,455,669</u>	<u>1,455,669</u>
臨時利益		
固定資産売却益	13,309	
臨時利益合計	<u>13,309</u>	<u>13,309</u>
当期純利益		12,119,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		11,966,016
目的積立金取崩額（注）		<u>115,932,693</u>
当期総利益		<u><u>140,017,756</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		140,017,756
減価償却相当額	△ 280,944,682	
除売却差額相当額	△ 1	
賞与引当増加相当額	△ 4,196,461	
退職給付引当増加相当額	29,709,207	
小計	△ 255,431,937	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 115,414,181</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	25,977,715
当期支出額	22,169,571

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額 (△)	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越 積立金	教育研 究・組織 運営・施 設設備充 当積立金	当期未処 分利益	うち当期 総利益		利益剰余 金合計
			無償譲与	施設費	目的積立 金	寄附金										
当期首残高	12,797,623,000	12,797,623,000	23,773,619	265,894,213	149,156,924	20,000,000	△ 2,289,522,633	△ 998,200	0	△ 1,831,696,077	11,966,016	283,466,185	182,766,245	-	478,198,446	11,444,125,369
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入	804,300,000	804,300,000														804,300,000
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の除売却							3,123,434		△ 3,123,435	△ 1						△ 1
減価償却							△ 280,944,682			△ 280,944,682						△ 280,944,682
III 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立												182,766,245	△ 182,766,245		0	0
(2) その他																
当期純利益													12,119,047	12,119,047	12,119,047	12,119,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 11,966,016		11,966,016	11,966,016	0	0
目的積立金取崩額					2,090,000					2,090,000		△ 118,022,693	115,932,693	115,932,693	△ 2,090,000	0
当期変動額合計	804,300,000	804,300,000	0	0	2,090,000	0	△ 277,821,248	0	△ 3,123,435	△ 278,854,683	△ 11,966,016	64,743,552	△ 42,748,489	140,017,756	10,029,047	535,474,364
当期末残高	13,601,923,000	13,601,923,000	23,773,619	265,894,213	151,246,924	20,000,000	△ 2,567,343,881	△ 998,200	△ 3,123,435	△ 2,110,550,760	0	348,209,737	140,017,756	140,017,756	488,227,493	11,979,599,733

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 393,700,415
人件費支出	△ 1,566,320,753
その他の業務支出	△ 214,885,965
運営費交付金収入	1,273,224,000
授業料収入	652,966,980
入学金収入	76,186,100
検定料収入	20,846,800
受託研究収入	31,450,529
共同研究収入	550,000
受託事業等収入	7,006,308
補助金等収入	45,812,445
寄附金収入	29,627,044
その他の収入	26,275,692
科学研究費助成事業等預り金の増減額	5,619,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,342,083</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,489,923
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
小計	<u>△ 22,489,923</u>
利息の受取額	96,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,393,554</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,371,671
小計	<u>△ 3,371,671</u>
利息の支払額	△ 593,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,965,208</u>
4 資金増加額	△ 31,700,845
5 資金期首残高	<u>467,330,252</u>
6 資金期末残高	<u><u>435,629,407</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位 円）

1	当期末処分利益			
	当期総利益	140,017,756		140,017,756
2	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>140,017,756</u>	<u>140,017,756</u>	<u>140,017,756</u>

注 記

1 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～47年
構 築 物	1～30年
機 械 装 置	22年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,609,527円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、694,322,473円です。

3 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト関係

- (1) 業務費用
 - ア 損益計算書上の費用 2,233,777,569 円
 - イ (控除) 自己収入等 △ 924,595,367 円業務費用合計 1,309,182,202 円
- (2) 資本剰余金を減額したコスト等 255,431,937 円
- (3) 機会費用
地方公共団体出資等の機会費用 35,800,165 円
35,800,165 円

- (4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,600,414,304 円
- (5) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
 ア 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 令和5年3月31日
 現金及び預金 835,629,407 円
 定期預金 △ 400,000,000 円
 資金期末残高 435,629,407 円
- (2) 重要な非資金取引の内容
 ア 現物出資による資産の取得
 建物 804,300,000 円
 イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 2,843,456 円

5 固定資産の減損会計関係

- (1) 減損を認識した固定資産
 当該事業年度は、記載事項はありません。
- (2) 減損の兆候が認められた固定資産
 当該事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。
 ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設 (C館)	建物	山口市桜島 南キャンパス	5,200
教育・研究施設 (D館)	建物	山口市桜島 南キャンパス	188,651
図書館	建物	山口市桜島 南キャンパス	6,682
福利厚生施設 (厚生棟)	建物	山口市桜島 南キャンパス	3,390
平野職員公舎 (A棟)	建物	山口市平野	15,159
平野職員公舎 (B棟)	建物	山口市平野	15,159
平野職員公舎 (C棟)	建物	山口市平野	15,159
平野職員公舎 (D棟)	建物	山口市平野	15,159

- イ 減損を認識しない根拠
 C館、図書館及び厚生棟においては、いずれも建物の回収可能サービス価額が、帳簿価額を上回るため、減損は認識していません。
 D館においては、著しく利用状況の低下が見込まれるものの、既に設立団体である山口県の利用計画があるため、減損は認識していません。
 平野職員公舎4棟は法人として恒常的な維持管理費用を負担するとともに、新規採用教職員及び交換留学生用として、利用が見込まれることから減損の認識に至っていません。

6 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

7 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

8 金融商品の時価等

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については預金に限定しています。
 資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施していますが、公債・社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

10 資産除去債務

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,565,025,672	804,300,000	-	11,369,325,672	2,393,479,055	256,036,241	-	-	8,975,846,617	注
	構築物	25,572,492	-	-	25,572,492	10,620,634	1,141,131	-	-	14,951,858	
	工具器具備品	203,309,030	2,090,000	3,123,435	202,275,595	135,064,787	19,192,018	-	-	67,210,808	
	計	10,793,907,194	806,390,000	3,123,435	11,597,173,759	2,539,164,476	276,369,390	-	-	9,058,009,283	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	52,483,597	1,143,859	-	53,627,456	42,596,292	2,031,151	-	-	11,031,164	
	構築物	163,530,865	4,370,794	-	167,901,659	156,540,796	2,093,139	-	-	11,360,863	
	機械装置	-	2,368,146	-	2,368,146	45,387	45,387	-	-	2,322,759	
	工具器具備品	315,652,216	12,770,923	3,510,936	324,912,203	291,908,378	16,795,629	-	-	33,003,825	
	図書	528,513,041	10,828,513	7,263,181	532,078,373			-	-	532,078,373	
	車両運搬具	40,475,733	3,715,800	2,474,558	41,716,975	38,155,374	154,205	-	-	3,561,601	
	計	1,100,655,452	35,198,035	13,248,675	1,122,604,812	529,246,227	21,119,511	-	-	593,358,585	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	美術品・收藏品	20,000,000	-	-	20,000,000			-	-	20,000,000	
	計	2,420,054,419	-	-	2,420,054,419			-	-	2,420,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	建物	10,617,509,269	805,443,859	-	11,422,953,128	2,436,075,347	258,067,392	-	-	8,986,877,781	
	構築物	189,103,357	4,370,794	-	193,474,151	167,161,430	3,234,270	-	-	26,312,721	
	機械装置	-	2,368,146	-	2,368,146	45,387	45,387	-	-	2,322,759	
	工具器具備品	518,961,246	14,860,923	6,634,371	527,187,798	426,973,165	35,987,647	-	-	100,214,633	
	図書	528,513,041	10,828,513	7,263,181	532,078,373			-	-	532,078,373	
	美術品・收藏品	20,000,000	-	-	20,000,000			-	-	20,000,000	
	車両運搬具	40,475,733	3,715,800	2,474,558	41,716,975	38,155,374	154,205	-	-	3,561,601	
	計	14,314,617,065	841,588,035	16,372,110	15,139,832,990	3,068,410,703	297,488,901	-	-	12,071,422,287	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	41,466,943	-	-	41,466,943	28,179,405	4,575,292	-	-	13,287,538	
	計	41,466,943	-	-	41,466,943	28,179,405	4,575,292	-	-	13,287,538	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	54,670,042	-	2,491,500	52,178,542	28,919,620	8,620,513	-	-	23,258,922	
	計	54,670,042	-	2,491,500	52,178,542	28,919,620	8,620,513	-	-	23,258,922	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	96,136,985	-	2,491,500	93,645,485	57,099,025	13,195,805	-	-	36,546,460	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000
	計	97,156,185	-	2,491,500	94,664,685	57,099,025	13,195,805	998,200	-	-	36,567,460
投資その他の資産	長期前払費用	10,237,990	9,045,536	10,252,650	9,030,876			-	-	9,030,876	
	その他	47,780	14,660	-	62,440			-	-	62,440	
	計	10,285,770	9,060,196	10,252,650	9,093,316			-	-	9,093,316	

注 建物（特定償却資産）の当期増加額は、山口県から現物出資された北キャンパス厚生棟（804,300,000円）によるものです。

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項は、ありません。

7 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

9 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究・組織運営 ・施設設備充当積立 金	計
	教育研究・組織運営 ・施設設備事業	教育研究・組織運営 ・施設設備事業	
有形固定資産	-	2,090,000	2,090,000
工具・器具・備品	-	2,090,000	2,090,000
小 計	-	2,090,000	2,090,000
教育経費	11,966,016	20,379,150	32,345,166
通信運搬費	-	24,076	24,076
保守費	-	6,467,428	6,467,428
諸会費	-	104,765	104,765
業務委託費	11,966,016	13,672,881	25,638,897
支払手数料	-	110,000	110,000
研究経費	-	1,008,480	1,008,480
業務委託費	-	1,008,480	1,008,480
非常勤職員給与	-	12,900	12,900
賃金	-	12,900	12,900
一般管理経費	-	94,532,163	94,532,163
消耗品費	-	1,502,847	1,502,847
管理物品費	-	216,700	216,700
印刷製本費	-	48,400	48,400
教職員旅費	-	434,140	434,140
通信運搬費	-	341,562	341,562
福利厚生費	-	433,961	433,961
保守費	-	9,669,000	9,669,000
修繕費	-	12,636,800	12,636,800
損害保険料	-	533,923	533,923
諸会費	-	1,143,000	1,143,000
会議費等	-	17,461	17,461
報酬謝金費	-	1,299,000	1,299,000
業務委託費	-	66,002,673	66,002,673
租税公課	-	1,100	1,100
交際費	-	52,000	52,000
雑費	-	199,596	199,596
小 計	11,966,016	115,932,693	127,898,709
合 計	11,966,016	118,022,693	129,988,709

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剩 余 金	小 計	
令和4年度	-	1,273,224,000	1,273,224,000	-	-	1,273,224,000	-
合 計	-	1,273,224,000	1,273,224,000	-	-	1,273,224,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,154,386,733	1,154,386,733
退職給付業務	118,837,267	118,837,267
合 計	1,273,224,000	1,273,224,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項は、ありません。

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収 益		
感染管理認定 看護師養成推 進事業助成金	公益社団 体法人日本 看護協会	直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人材育成連 携拠点形成 費等補助金	文部科 学省	直接 経費	-	42,203,445	-	7,138,219	-	-	35,065,226	-	45,207,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	45,203,445	-	7,138,219	-	-	38,065,226	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	45,203,445	-	7,138,219	-	-	38,065,226	-	-

※摘要欄には交付決定額を記載しています。

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	36,293,783	3	-	-
	非常勤	1,782,300	11	-	-
	計	38,076,083	14	-	-
教 員	常 勤	792,865,518	80	118,837,267	6
	非常勤	135,544,799	82	-	-
	計	928,410,317	162	118,837,267	6
職 員	常 勤	239,730,505	35	-	-
	非常勤	123,744,185	119	-	-
	計	363,474,690	154	-	-
合 計	常 勤	1,068,889,806	118	118,837,267	6
	非常勤	261,071,284	212	-	-
	計	1,329,961,090	330	118,837,267	6

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。

なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

注3 「報酬又は給料等」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。

注4 報酬又は給料等の支給額には、賞与(264,069,911円)が含まれます。

注5 承継職員等に該当する者は、ありません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

		(単位 円)			(単位 円)
教育経費			受託事業費		
消耗品費	34,851,916		給料	5,510,454	
管理物品費	24,942,918		賞与	468,000	
印刷製本費	6,943,567		法定福利費	272,999	
水道光熱費	48,334,655		消耗品費	2,133,076	
旅費交通費	19,213,057		印刷製本費	205,858	
保守費	7,020,823		通信運搬費	179,509	
修繕費	4,949,456		報酬謝金費	595,850	
報酬・委託・手数料	94,759,965		業務委託費	6,905,660	
奨学費	96,979,800		その他	387,592	
減価償却費	19,255,857		合計		16,658,998
雑費	4,369,847		役員人件費		
学生活動助成費	5,501,652		常勤役員人件費		
その他	10,481,727		報酬	24,124,612	
合計		377,605,240	賞与	8,711,104	
研究経費			法定福利費	3,458,067	
消耗品費	16,671,415		小計		36,293,783
管理物品費	7,926,061		非常勤役員人件費		
印刷製本費	1,293,318		報酬	1,782,300	
水道光熱費	7,534,920		小計		1,782,300
旅費交通費	6,252,708		合計		38,076,083
修繕費	739,854		教員人件費		
諸会費	4,190,678		常勤教員人件費		
報酬・委託・手数料	5,109,525		給料	496,911,547	
減価償却費	3,196,897		賞与	183,886,372	
図書費	3,346,783		法定福利費	112,067,599	
雑費	3,911,695		退職給付費用	118,837,267	
その他	1,311,412		小計		911,702,785
合計		61,485,266	非常勤教員人件費		
教育研究支援経費			給料	111,363,462	
消耗品費	2,542,561		賞与	11,343,439	
水道光熱費	6,991,209		法定福利費	12,837,898	
保守費	5,197,914		小計		135,544,799
報酬・委託・手数料	521,715		合計		1,047,247,584
図書費	31,046,693		職員人件費		
その他	1,136,681		常勤職員給与		
合計		47,436,773	給料	154,793,080	
地域貢献費			賞与	50,769,911	
消耗品費	2,468,160		法定福利費	34,167,514	
管理物品費	2,084,574		小計		239,730,505
印刷製本費	1,414,322		非常勤職員給与		
水道光熱費	325,925		給料	94,259,664	
旅費交通費	423,370		賞与	9,359,085	
通信運搬費	953,555		法定福利費	16,161,335	
報酬・委託・手数料	8,938,933		賃金	3,964,101	
薬物費	304,964		小計		123,744,185
その他	532,073		合計		363,474,690
合計		17,445,876	一般管理費		
受託研究費			消耗品費	7,769,272	
給料	4,352,175		管理物品費	3,155,106	
雑給	575,180		印刷製本費	2,458,812	
消耗品費	2,619,036		水道光熱費	50,065,215	
管理物品費	1,572,120		旅費交通費	2,692,345	
印刷製本費	254,041		保守費	34,854,182	
交通費	767,960		修繕費	18,254,005	
保守費	198,000		損害保険料	5,232,675	
業務委託費	4,844,555		広告宣伝費	5,323,380	
減価償却費	3,759,835		報酬・委託・手数料	99,041,888	
その他	638,006		減価償却費	3,362,876	
合計		19,580,908	租税公課	4,402,429	
共同研究費			その他	5,608,106	
雑給	141,194		合計		242,220,291
消耗品費	356,857				
報酬・委託・手数料	20,000				
業務委託費	5,577				
その他	1,380				
合計		525,008			

16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	32,470,500	870	注
合 計	32,470,500	870	

注 当期受入額には、現物寄附額2,843,456円（786件）を含んでいます。

17 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,550,000	11,550,000	-
	間接経費	-	2,310,000	2,310,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	6,644,410	6,644,410	-
	間接経費	-	1,328,879	1,328,879	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	500,000	1,513,993	2,013,993	-
	間接経費	-	302,799	302,799	-
その他	直接経費	-	1,660,469	1,660,469	-
	間接経費	-	332,094	332,094	-
合計	直接経費小計	500,000	21,368,872	21,868,872	-
	間接経費小計	-	4,273,772	4,273,772	-

18 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	133,334	133,334	-
	間接経費	-	26,666	26,666	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	218,168	325,000	391,674	151,494
	間接経費	-	65,000	65,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費小計	218,168	458,334	525,008	151,494
	間接経費小計	-	91,666	91,666	-

19 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,607,179	7,607,179	-
	間接経費	-	821,434	821,434	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	107,000	107,000	-
	間接経費	-	21,400	21,400	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,037,000	1,037,000	-
	間接経費	-	207,000	207,000	-
その他	直接経費	-	11,691,201	11,691,201	-
	間接経費	-	28,000	28,000	-
合計	直接経費小計	-	20,442,380	20,442,380	-
	間接経費小計	-	1,077,834	1,077,834	-

20 科学研究費助成事業等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究 (B)	(1,050,000) 225,000	6	
基盤研究 (C)	(17,898,451) 5,148,000	37	
若手研究 (B)	(2,694,264) 480,000	3	
戦略的プロジェクト研究 推進事業	(4,235,000) -	1	
合 計	(25,977,715) 5,883,000	48	

注 上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,800	
普通預金	435,624,321	
当座預金	2,286	
定期預金	400,000,000	
合 計	835,629,407	

(2) 未 払 金

(単位 円)

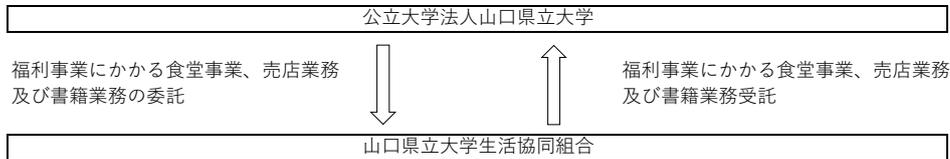
区 分	金 額	摘 要
人件費	116,212,318	
固定資産	12,044,196	
その他	159,407,352	
合 計	287,663,866	

22 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

名称	山口県立大学生協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	
公立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託	
役職	役員氏名	公立大学法人での最終職名
理事長（代表理事）	人見 英里	看護栄養学部長兼別科助産専攻別科長
専務理事（代表理事）	矢川 正訓	
理事	ウイルソン・エイミー	国際文化学部 教授
理事	加藤 禎行	国際文化学部 教授
理事	永瀬 開	社会福祉学部 教授
理事	甲原 定房	看護栄養学部 教授
理事	園田 純子	看護栄養学部 准教授
理事	渡邊 隆之	事務局長
理事	池本 英晴	法人経営部部長
理事	福本 肇	総務部部長
理事	尾崎 康一	
理事	藤井 佳代	
理事	三浦 理恵	
理事	堀田 愛香音	
理事	白井 稚葉	
理事	有村 琳杏	
理事	高村 璃空	
理事	福田 光希	
理事	田中 那和	
理事	川上 都	
監事	山口 光	国際文化学部文化創造学科長
監事	小池 美晴	
監事	大西 美彩都	

関連公益法人と公立大学法人山口県立大学の取引関連図



② 関連公益法人の財務状況

【山口県立大学生協同組合】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
55,553	36,100	19,453	122,796	120,542	2,254

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細				関連公益法人に対する債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人山口県立大学の発注等に係る金額及びその割合		
	債権		債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債券	短期債務	長期債務				金額	割合
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	保証金額	被保証債務の内容			
山口県立大学生協同組合	8		776				41,409	2,384	5.8%

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

令和4年度

決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

令和4年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	当初予算比 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,214,309	1,273,224	58,915	注1
施設費	0	0	0	
授業料等学生納付金	763,316	750,517	△ 12,799	
国庫補助金等	6,129	47,907	41,778	注2
受託・共同研究収入	35,800	47,713	11,913	
その他収入	179,098	165,691	△ 13,407	
計	2,198,652	2,285,052	86,400	
支出				
教育研究費	415,928	402,644	△ 13,284	
受託研究等経費	32,837	46,841	14,004	
人件費	1,480,296	1,441,858	△ 38,438	注3
一般管理費	269,591	252,132	△ 17,459	注4
計	2,198,652	2,143,475	△ 55,177	
収入支出差	0	141,577		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 教職員の退職金の増 (27,071千円)
電気料金高騰対応による増 (32,416千円)
- 注2 人材育成連携拠点形成費等補助金の増
- 注3 教職員の時間外手当の実績減等による減
- 注4 入札減等による減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注5 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究費として計上されます。
- 注6 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注7 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

公立大学法人山口県立大学
理事長 岡 正 朗 様

監事 正 不 圭 子
監事 小 林 亨

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第17期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事会、その他重要な会議に出席するほか、理事長をはじめとする役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について適正性を検証しました。

2 監査の結果

- (1) 本法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、特に指摘すべき事項は認められませんでした。また、中期目標の着実な達成に向けた取組みも、効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) ガバナンス体制や内部統制システムの整備及び運用の状況について、特に指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (6) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (7) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年6月16日

公立大学法人山口県立大学

理事長 岡 正 朗 殿

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 本 昌 弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人山口県立大学の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人山口県立大学の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、公立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人山口県立大学の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第17期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第17期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第16期事業年度以前の会計に関する部分は、監査を受けていない財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、公立大学法人山口県立大学の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上